

## 生活時間の設定(II)

-家事労働必要時間( $T_1$ )と配分可能時間( $T_a$ )-

(単位:時間)	最低限必要家事時間( $T_1$ )※1				合計 week	可処分 時間 $T_a$ ( $T_m-T_1$ ) week
	家事 day	介護 看護 day	育児 day	買い物 day		
夫婦と子どもの世帯 (夫有妻無業) 末子年齢6歳以上※2	5.5	0.2	0.4	1.2	50.9	119.6
6歳未満が1人(在園児なし)※2	4.0	0.1	5.0	1.1	71.3	99.2
6歳未満が2人以上(在園児なし)※2	3.7	0.1	6.2	1.0	77.0	93.5
Vickery (1977)*	-	-	-	-	62.0	111.2
Hervey et al. (2006)*	-	-	-	-	74.6	86.4
夫婦のみ世帯	4.3	0.1	0.1	1.1	39.4	131.1
Vickery (1977)**	-	-	-	-	43.0	130.2
ひとり親世帯(無業の母子世帯)※3	3.5	0.1	1.1	1.0	39.3	45.5
Vickery (1977)***	-	-	-	-	57.0	29.6
Hervey et al. (2006)***	-	-	-	-	52.0	28.5
男性単身世帯(無業)※4	2.3	0.1	0.0	0.6	21.2	64.5
女性単身世帯(無業)	2.3	0.1	0.0	0.6	21.2	63.6
Vickery (1977)	-	-	-	-	31.0	55.6

(出所)「社会生活基礎調査」(H18)より著者達が推定。

- 家事労働必要時間( $T_1$ )は、「家事」、「介護・看護」、「育児」、「買い物」から構成。
- $T_a$ は、 $T_m$ (=総時間(V)-最低必要時間(E))から $T_1$ を差し引いて推定。「労働・余暇等に配分可能な時間を示す。

17

## 家事労働必要時間( $T_1$ )について

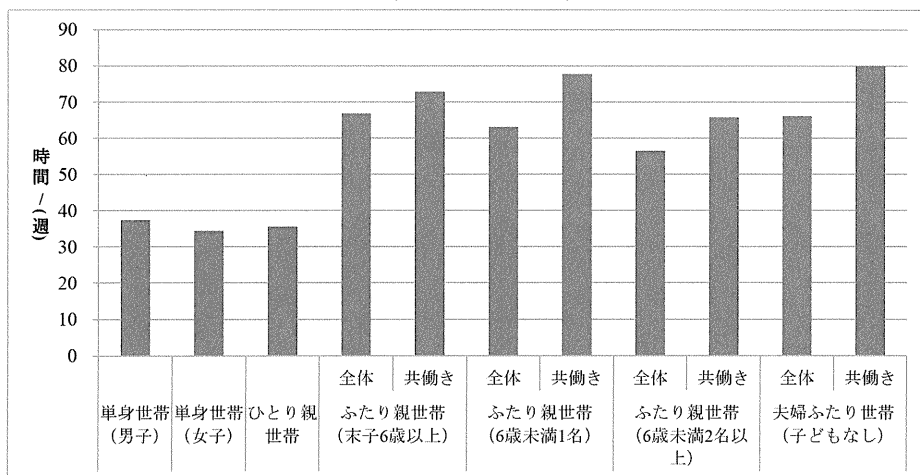
[本研究の設定]

- 「社会生活基礎調査」に基づいて推定。
- 家事、育児、介護・看護、買い物などの外部化(市場経済での家事関連サービスの購入)をしない場合に最低限必要となる家事時間。
  - 無業の成人がいる世帯(ex. ふたり親・妻専業主婦の世帯)の家事労働時間のデータを用いる。
  - 子どもの人数、末子が就学前か否かに応じて変化。

18

## 世帯類型別労働時間

(世帯員の合計値)



(出所)JHPS2011-2013より著者達が推定。

19

## 最低生活費の推計

- [最低生活費]=[生活扶助(第1類)]×[逓減率(世帯人数4人以上に適用)]+[生活扶助(第2類)]+[母子加算]+[児童加算]+[住宅扶助]+[教育扶助]
- 介護扶助、医療扶助は算定対象外。
- 「世帯の昨年1年間の手取り年収」と「年間の最低生活費」から「所得の貧困(income poor)」を判断。

20

## 世帯類型別最低生活費 (2級地-1、2級地-2のケース)

	2級		
	平均値	標準偏差	観測数
単身世帯	71,836	2,253	103
ひとり親世帯	165,315	37,686	25
ふたり親世帯 (末子6歳以上)	209,293	32,378	265
ふたり親世帯 (6歳未満1名)	196,991	40,969	111
ふたり親世帯 (6歳未満2名以上)	197,577	28,207	54
夫婦ふたり世帯 (子どもなし)	107,828	3,477	202
合計	159,620	60,342	760

(出所) JHPS2011-2013より著者達が推定。

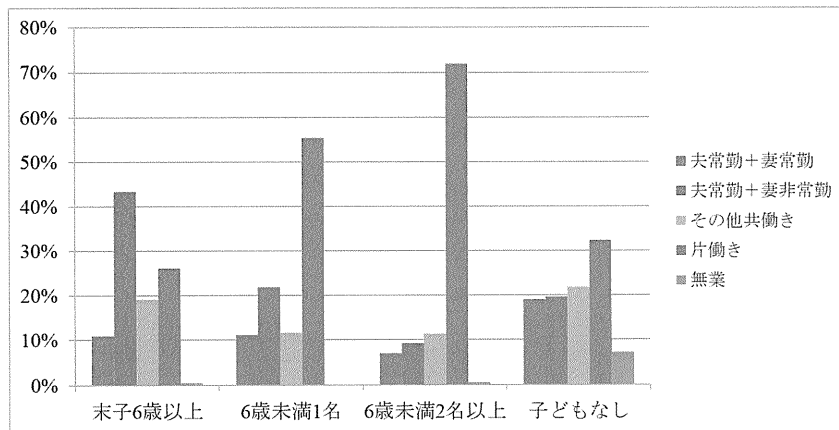
## 時間の貧困( $T_A-T_W$ )

	$T_A-T_W$ (時間/週)		世帯数		時間不足割合
	平均値	標準偏差	うち時間不足 ( $T_A-T_W$ が負)		
単身世帯 (男子)	23.0	24.2	221	23	10%
単身世帯 (女子)	24.7	24.2	141	20	14%
ひとり親世帯	6.3	19.9	73	29	40%
ふたり親世帯 (末子6歳以上)	44.9	25.8	893	43	5%
	全体				
	共働き				
ふたり親世帯 (6歳未満1名以上)	38.1	24.6	656	42	6%
	全体				
	共働き				
夫婦ふたり世帯 (子どもなし)	28.6	24.3	606	73	12%
	全体				
	共働き				
夫婦ふたり世帯 (子どもなし)	13.6	25.4	239	67	28%
	全体				
	共働き				
夫婦ふたり世帯 (子どもなし)	62.3	35.3	610	20	3%
	全体				
	共働き				
夫婦ふたり世帯 (子どもなし)	42.2	25.8	369	20	5%
	全体				
	共働き				

(出所) JHPS2011-2013より著者達が推定。

- 時間貧困: 「 $T_A$ (配分可能時間)」 < 「 $T_W$ (労働時間+通勤時間)」のケース。
- Time Poverty と定義。
- ひとり親世帯、6歳未満の子ども1名のふたり親世帯などで時間不足の割合が大きい。6歳未満の子どもが1人以上いる世帯は、とくに共働きにおいて時間不足の割合が大きい。

## 子どもの状況別にみた夫婦の就業形態

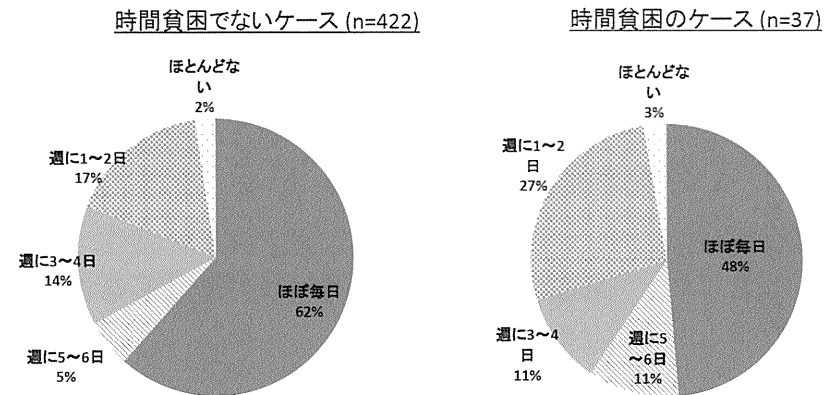


(出所) JHPS2011-2013より著者達が推定。

- 6歳未満の乳幼児がいる場合、片働きの割合が非常に高い。

## 時間の貧困と家族のつながり

「あなたは1週間のうち、どのくらいの頻度でお子さんと一緒に夕食をとっていますか」  
(JHPS2012)



(出所) JHPS2011-2013より著者達が推定。

- 時間貧困にある世帯の方が、家族と夕食を食べる頻度が「ほぼ毎日」と答える回答者の割合が少ない。

## 時間の貧困と所得の貧困

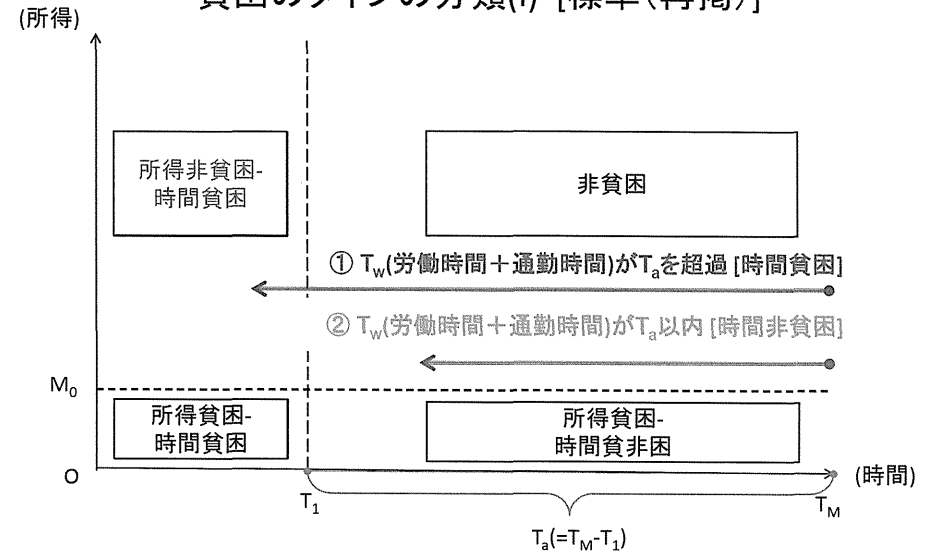
	人数	所得貧困	時間貧困	同時貧困	
単身世帯 (男性)	221	15.4%	10.4%	0.0%	
単身世帯 (女性)	141	24.1%	14.2%	2.8%	
ひとり親世帯	73	75.3%	39.7%	28.8%	
ふたり親世帯 (末子6歳以上)	夫常勤+妻常勤	98	3.1%	17.3%	0.0%
	夫常勤+妻非常勤	387	5.2%	2.6%	0.0%
	その他共働き	171	19.9%	8.8%	0.6%
	片働き	233	10.3%	0.4%	0.0%
	無業	4	-	-	-
ふたり親世帯 (6歳未満1名以上)	夫常勤+妻常勤	60	8.3%	56.7%	5.0%
	夫常勤+妻非常勤	109	12.8%	16.5%	2.8%
	その他共働き	70	30.0%	21.4%	2.9%
	片働き	366	13.9%	1.6%	0.3%
	無業	1	-	-	-
夫婦ふたり世帯 (子どもなし)	夫常勤+妻常勤	116	1.7%	7.8%	0.9%
	夫常勤+妻非常勤	120	0.0%	2.5%	0.0%
	その他共働き	133	3.0%	6.0%	0.0%
	片働き	197	4.6%	0.0%	0.0%
	無業	44	-	-	-
合計	2,544	12.5%	8.2%	1.4%	

(出所) JHPS2011-2013より著者達が推定。

- 6歳未満の子ども1名のふたり親世帯などで時間不足の割合が大きい。6歳未満の子どもが2人以上いる世帯は、時間不足の場合、 $T_a$ と $T_w$ のギャップが最も大きい。

25

## 貧困のタイプの分類(I) [標準(再掲)]

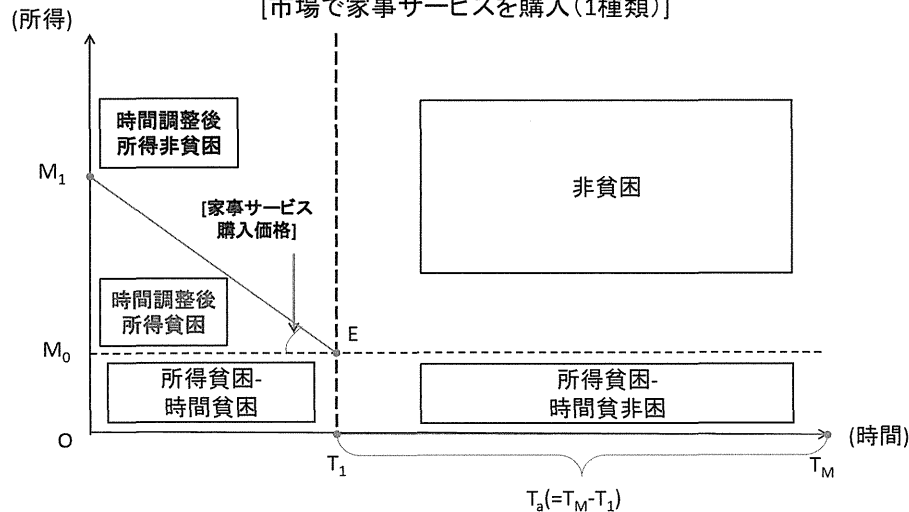


- 「 $T_a$ (配分可能時間)」<「 $T_w$ (労働時間 + 通勤時間)」のときを時間貧困 (Time Poverty)と定義。世帯類型ごとに時間貧困を推定。

26

## 貧困のタイプの分類(II)

[市場で家事サービスを購入(1種類)]

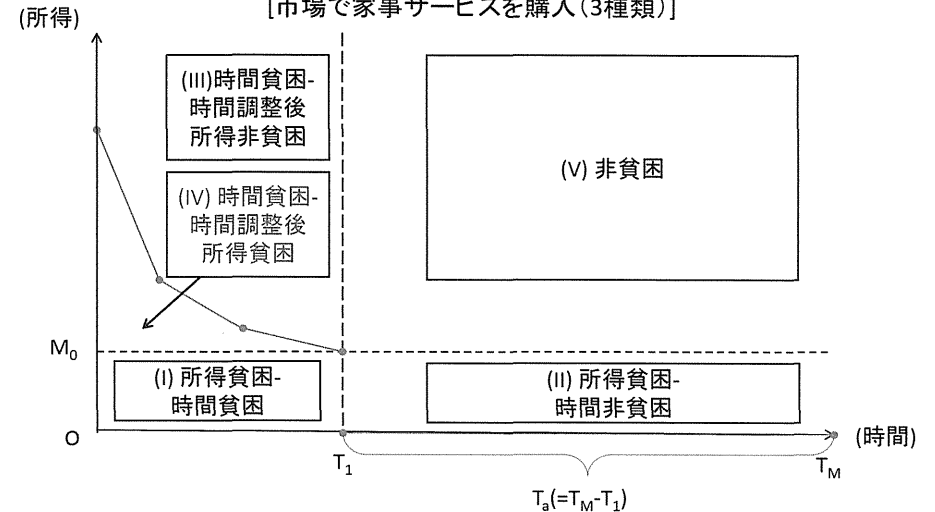


- 「 $T_a$ (配分可能時間)」<「 $T_w$ (労働時間 + 通勤時間)」のとき、家計は、時間不足の分だけ家事サービスを購入する必要がある。∴  $\Delta EM_0M_1$ も所得貧困。

27

## 貧困のタイプの分類(III)

[市場で家事サービスを購入(3種類)]



- 「 $T_a$ (配分可能時間)」 $\geq$ 「 $T_w$ (労働時間 + 通勤時間)」のときを時間貧困 (Time Poverty)と定義。

28

## 市場で代替するサービスの設定

- 買い物、家事、育児の3タイプを想定。
  - 時間配分のウエイトは、世帯平均で買い物14%、家事59%、育児27%。
- 買い物: 833円/1時間
  - クロネコヤマト・クール宅急便: 60サイズ(2kgまで)972円より換算。週3日で2916円。(買い物時間は1日30分)
- 家事: 3240円/1時間
  - ダスキン・家事おてつだいサービス: 定期Aエリア2時間6,480円より換算。
- 育児: 4464円/1時間
  - ベアーズ・ベビーシッター:(定期): 3560円/1時間 + 交通費900円一律より換算。

### 計量モデル

- ロジットモデルによる推定

(被説明変数)

1. 時間貧困(Time Poverty): Ta-世帯労働時間-世帯通勤時間が負の場合は1、それ以外は0の値をとるダミー変数。
2. 所得貧困(Income Poverty): 手取り所得が最低生活費を下回る世帯は1、それ以外は0の値をとるダミー変数。
3. 所得-時間貧困[Ⅰ](Income and/or Time Poverty): 時間貧困か所得貧困である世帯は1、それ以外は0の値をとるダミー変数。
4. 所得-時間貧困[Ⅱ] 所得-時間貧困[Ⅰ]に加え、必要なT1が足りない部分を市場で外部化した場合に貧困となる世帯は1。

31

## 世帯類型別にみた貧困率

-市場での代替: 買い物、家事、育児のケース-

	所得貧困				
	非貧困	所得貧困・ 時間非貧困	所得貧困・ 時間貧困	時間調整後 所得貧困	所得非貧困 時間貧困
単身世帯	70.4%	17.7%	1.1%	5.2%	5.5%
ひとり親世帯	13.7%	46.6%	28.8%	2.7%	8.2%
ふたり親世帯 (末子6歳以上)	86.0%	9.2%	0.1%	1.5%	3.2%
ふたり親世帯 (6歳未満1名以上)	74.3%	13.7%	1.5%	4.1%	6.4%
夫婦ふたり世帯 (子どもなし)	93.6%	3.1%	0.2%	0.3%	2.8%
合計	80.7%	11.1%	1.4%	2.4%	4.4%

出所) JHPS2011-2013 を用いて筆者らが作成。

30

### 計量モデル

- ロジットモデルによる推定

(説明変数)

- 年代: 「20代」、「30代」、「40代」、「50代」、「60代」
- 世帯類型: 「単身世帯」、「ひとり親世帯」、「夫婦二人(末子6歳以上)」、「夫婦二人(末子6歳未満)」、「夫婦二人(20歳未満の子どもなし)」
- 就業形態: 「夫常勤・妻常勤」、「夫常勤・妻非常勤」、「夫自営・妻自営」、「夫常勤・妻自営」、「その他共働き」、「片働き」、「無業」
- 最終学歴: 「高卒未満」、「短大・高専」、「大卒以上」
- 居住地域(生活保護の級地。1級地-1から3級地-2。

32

記述統計量(1)

	全世帯			有配偶世帯		
	N	mean	S.D.	N	mean	S.D.
時間貧困ダミー	2,462	0.08	0.28	2,032	0.06	0.25
所得貧困ダミー	2,462	0.13	0.33	2,032	0.09	0.29
一方貧困ダミー	2,462	0.20	0.40	2,032	0.15	0.36
世帯類型カテゴリ						
単身世帯	2,462	0.15	0.35			
ひとり親世帯	2,462	0.03	0.17			
夫婦ふたり+末子6歳以上世帯	2,462	0.36	0.48			
夫婦ふたり+末子6歳未満世帯	2,462	0.24	0.42			
夫婦ふたり世帯 (ref)	2,462	0.23	0.42			
夫婦の働き方類型カテゴリ						
常勤同土世帯				2,032	0.12	0.33
夫常勤+妻非常勤世帯				2,032	0.30	0.46
夫自営+妻自営世帯				2,032	0.04	0.20
夫常勤+妻自営世帯				2,032	0.05	0.22
その他共働き世帯				2,032	0.38	0.49
片働き世帯 (ref)				2,032	0.37	0.48
無業世帯				2,032	0.02	0.15
子どもの人数						
0人				2,032	0.28	0.45
1人				2,032	0.20	0.40
2人以上				2,032	0.52	0.50
世帯主学歴ダミー						
高卒未満	2,462	0.41	0.49	2,032	0.40	0.49
短大・高専他卒ダミー	2,462	0.16	0.36	2,032	0.15	0.36
大学・大学院卒ダミー (ref)	2,462	0.43	0.50	2,032	0.45	0.50

記述統計量(2)

	全世帯			有配偶世帯		
	N	mean	S.D.	N	mean	S.D.
世帯主年齢ダミー						
世帯主20代	2,462	0.05	0.23	2,032	0.04	0.19
世帯主30代	2,462	0.29	0.45	2,032	0.30	0.46
世帯主40代	2,462	0.35	0.48	2,032	0.38	0.48
世帯主50代	2,462	0.18	0.39	2,032	0.18	0.39
世帯主60代 (ref)	2,462	0.12	0.33	2,032	0.11	0.31
生活保護の級地ダミー						
1級地-1	2,462	0.29	0.46	2,032	0.28	0.45
1級地-2	2,462	0.18	0.38	2,032	0.18	0.39
2級地-1	2,462	0.23	0.42	2,032	0.23	0.42
2級地-2	2,462	0.07	0.26	2,032	0.07	0.26
3級地-1	2,462	0.17	0.38	2,032	0.18	0.39
3級地-2	2,462	0.06	0.24	2,032	0.06	0.24
調査年次ダミー						
2011年調査ダミー	2,462	0.38	0.48	2,032	0.38	0.49
2012年調査ダミー	2,462	0.33	0.47	2,032	0.33	0.47
2013年調査ダミー (ref)	2,462	0.29	0.46	2,032	0.29	0.46

推定結果 (全サンプル)

	推定式(1)		推定式(2)		推定式(3)	
	時間貧困		所得貧困		一方貧困	
	odds ratio	z値	odds ratio	z値	odds ratio	z値
世帯類型カテゴリ						
単身世帯	3.52 ***	4.15	6.50 ***	6.68	5.40 ***	7.85
ひとり親世帯	23.90 ***	7.90	104.01 ***	11.65	78.29 ***	11.07
夫婦ふたり+末子6歳以上世帯	1.13	0.39	3.15 ***	4.02	2.13 ***	3.52
夫婦ふたり+末子6歳未満世帯	3.06 ***	3.74	4.70 ***	5.22	3.90 ***	6.11
夫婦ふたり世帯 (ref)						
所得貧困ダミー	0.58 **	-2.17				
時間貧困ダミー			0.59 **	-2.04		
世帯主学歴カテゴリ						
高卒未満	0.93	-0.43	2.35 ***	5.48	1.66 ***	4.11
短大・高専他卒	0.76	-1.18	2.14 ***	3.88	1.25	1.32
大学・大学院卒 (ref)						
世帯主年齢カテゴリ						
世帯主20代	5.39 ***	3.13	1.07	0.18	1.80 *	1.93
世帯主30代	4.71 ***	3.13	1.49	1.39	2.25 ***	3.21
世帯主40代	4.71 ***	3.13	0.70	-1.20	1.33	1.11
世帯主50代	4.27 ***	2.86	1.01	0.02	1.56 *	1.70
世帯主60代 (ref)						
N	2462		2462		2462	
Log likelihood	-629.41		-778.05		-1045.74	
Pseudo R2	0.102		0.170		0.14	

推定結果 (有配偶サンプル)

	推定式(7)		推定式(8)		推定式(9)	
	時間貧困		所得貧困		一方貧困	
	odds ratio	z値	odds ratio	z値	odds ratio	z値
夫婦の働き方類型カテゴリ						
常勤同土世帯	41.81 ***	8.85	0.42 **	-2.26	3.52 ***	6.23
夫常勤+妻非常勤世帯	0.21 ***	-4.75	0.21 ***	-5.35	0.18 ***	-7.09
夫自営+妻自営世帯	32.47 ***	6.76	2.94 ***	3.40	5.79 ***	6.15
夫常勤+妻自営世帯	5.68 ***	2.87	0.68	-0.95	1.10	0.30
その他共働き世帯	31.54 ***	7.27	2.44 ***	3.35	5.01 ***	6.95
片働き世帯 (ref)						
無業世帯	(omitted)		7.51 ***	3.77	8.71 ***	4.20
子どもの人数						
0人 (ref)						
1人	3.22 ***	3.45	2.34 **	2.18	2.66 ***	3.74
2人以上	2.90 ***	3.43	6.62 ***	5.29	4.78 ***	6.51
所得貧困ダミー	0.49 *	-1.86				
時間貧困ダミー			0.65	-1.16		
世帯主学歴カテゴリ						
高卒未満	0.72	-1.48	1.81 ***	3.16	1.33 *	1.92
短大・高専他卒	0.52 **	-2.04	1.54 *	1.80	1.03	0.15
大学・大学院卒 (ref)						
世帯主年齢カテゴリ						
世帯主20代	6.05	1.49	3.04 *	1.90	4.09 ***	2.79
世帯主30代	14.88 ***	2.57	2.19	1.53	4.23 ***	3.37
世帯主40代	6.20 *	1.73	0.90	-0.22	1.69	1.22
世帯主50代	4.89	1.50	1.58	0.92	2.24 *	1.88
世帯主60代 (ref)						
N	1983		2032		2032	
Log likelihood	-376.23		-540.06		-751.02	

(注) この他、「地域(級地)ダミー[6種類]」、「時点ダミー[3種類]」が含まれる。

(注) この他、「地域(級地)ダミー[6種類]」、「時点ダミー[3種類]」が含まれる。

## 推定結果

[被説明変数:所得貧困ダミー]

- 「ふたり親世帯(子どもなし)」と比較して、「単身世帯」、「ひとり親世帯」、「ふたり親世帯(末子6歳以上)」、「2人親世帯(末子6歳未満)」は有意に正。
- 「世帯主の学歴が大卒以上」と比較して、「高卒未満」が有意に正。
- 「時間貧困」は有意に負。(トレードオフの関係。)
- 世帯主年齢は非有意。
- 「1級地-1」と比較して、「2級地-1」、「2級地-2」、「3級地-1」、「3級地-2」は有意に負。住宅扶助特別基準が影響。

37

## 結果の要約

- 日本でも、ひとり親世帯、単身世帯、6歳未満の子ども有り世帯を中心にTime povertyが高い。(先行研究と類似の傾向。)
- Time povertyの存在を考慮すると、現状では夫婦の共働きは貧困削減への寄与が小さい。(特に6歳未満の子ども有り世帯。)
- 世帯主の学歴により、貧困リスクに格差が存在。
- 生活保護制度の1級地-1に属する大都市部では、時間貧困のリスクが非常に大。(物価水準に比べて賃金水準が低い傾向)
- 時間貧困のリスクは、60代前半と比べると、20代~50代の幅広い層で相対的に高い傾向。

39

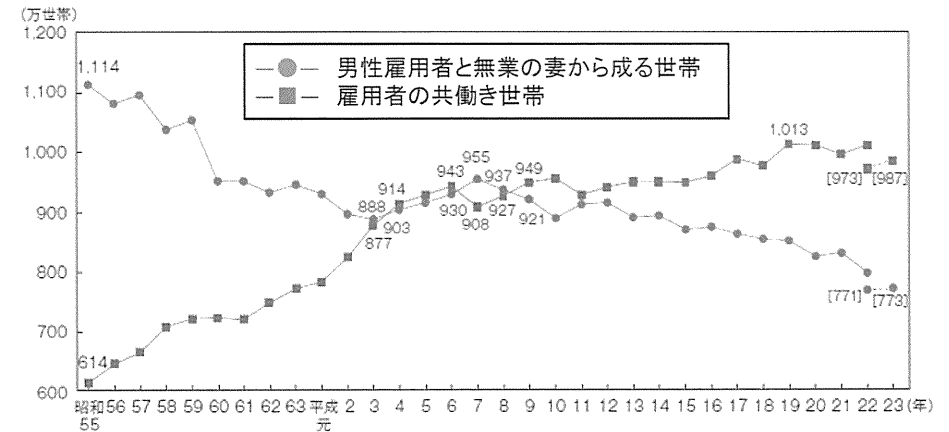
## 推定結果

[被説明変数:時間貧困ダミー]

- 「ふたり親(子どもなし)世帯」と比べ、「単身世帯」、「ひとり親世帯」は有意に正。
- 「末子が6歳以上」は有意に負。一方、「末子が6歳未満」は正。
- 「所得の貧困」は有意に負。(トレードオフの関係。)
- 「世帯主が60代前半」と比べ、「20代」、「30代」、「40代」、「50代」は有意に正。
- 居住地域が「1級地-1」を基準とすると、「1級地-2」、「2級地-1」は有意に負。
- 片働きと比べ、「夫常勤・妻常勤」、「夫常勤・妻非常勤」、「その他共働き(夫非常勤)」は有意に正。

38

## 共働き世帯の推移



- 雇用者の共働き世帯は、1980年代からほぼ一貫して増加傾向。

(出所)総務省「労働力調査」。[内閣府男女共同参画局のHPより引用。]

40

## 論点

1. 子育て世帯の労働時間の縮小：特に、片親の子育て世帯の「時間による貧困」が深刻。[田宮(2013)]:
  - 片親世帯に対しては、家庭内での必要な時間(家事・育児・買い物)の確保、労働時間の縮小が必要。
  - 最低賃金の確保。学童保育の拡充。
2. 所得税の再分配効果の拡大：扶養控除から児童税額控除へのシフトなど。
3. 厚生を引き上げる時間配分の吟味 [Frank(2005)]:
  - 多くの人々は、hedonic adaptation などの作用に対する認知上の歪みから、財や富の拡大など幸福の持続性の弱い対象— Conspicuous goods の獲得に時間を過大に使おうとする傾向。結果的に非効率な時間配分を行っている側面。

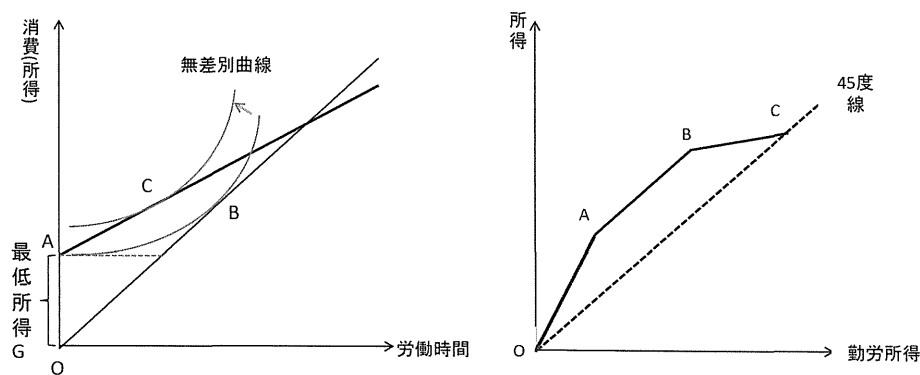
41

## 今後の課題

- パネル・データ分析。職業、世帯類型、所得等の変化がTime Povertyに与える影響の検証。
- マルチレベル分析。変数間の関係を、「地域内(同じ級地内)の世帯間の違い」と「地域間(級地間)の違い」に分解。
- 時間貧困と健康指標、日常活動との関係の考察。
  - Kalenkoski, Hamrick and Andrews (2011), Kalenkoski and Hamrick. (2013):時間貧困と健康との関連を検証。予想とは異なり、時間の貧困は健康と正の相関。ただし、世帯主だけでなく、子どもの健康との関連をみる必要がある。
- Vickery(1977)の理論モデルのさらなる実証。
  - 「本来は労働市場に参入することで貧困を脱出可能な世帯の割合」や「本来は労働市場での労働時間を削減することで、貧困を脱出可能な世帯の割合」の測定。それぞれのグループの特徴の検証。

43

## 負の所得税や勤労所得税額控除による、すでに就労中の低所得層の労働供給の変化



- 図1で、B点を選び、既に就労していた個人は、直線(太い線)で表される負の所得税の導入でC点へ移動。→労働供給の減少。
- 図2で、勤労所得税額控除も同様。B点以上に勤労していた個人は、A-B間に移動すると効用を高めやすい。→労働供給の減少。

42

## 主な参考文献

- Kalenkoski, C., Hamrick, K. S. and Andrews, M. (2011) "Time Poverty Thresholds and Rates for the US Population," *Social Indicators Research*, Vol.104, pp.129-155.
- Kalenkoski, C. and Hamrick, K. S. (2013) "How Does Time Poverty Affect Behavior? A Look at Eating and Physical Activity," *Applied Economic Perspective and Policy*, Vol.35, No.1, pp.89-105.
- Harvey, A. and Mukhopadhyay, A. (2007) "When Twenty-Four Hours is Not Enough: Time Poverty of Working Parents," *Social Indicators Research*, Vol.82, pp.57-77.
- Vickery, C. (1977) "The Time-Poor: A New Look at Poverty," *Journal of Human Resources*, Vol.12, No.1, pp.27-48.

44

# デンマークの社会保障制度に関する報告

2014/09/25

慶應義塾大学経済学部 奨励研究員

倉地真太郎

於:国立社会保障人口問題研究所

2014年9月25日

## 0. 本報告の構成

1. デンマークにおける家族・子どもに関する社会政策の特徴を紹介(先行研究+α)。
2. デンマークにおける社会扶助給付基準の決定方式と考え方を紹介(「デンマークにおける最低生活保障」より)。
3. デンマークにおける貧困状況や貧困ラインを巡る議論を紹介(同上)。
4. 社会扶助給付基準の決定方式の変遷を紹介(同上)。

2014年9月25日

## 1. デンマークにおける子ども・家族政策の特徴

### 1-1 家族政策に関して

- ・合計特殊出生率(15~49歳)が、1983年に史上最低の1.38に落ち込むが、その後改善した(図1参照)。
- ・同時期に、家族・子ども向けの社会支出の規模が拡大。
- ・1984年以降、産休期間の拡張と出産・両親休暇における賞金保障の拡大。
- ・1964年に集団保育によるこの社会化を子供の権利として保障。
- ・保育施設の利用率は北欧でも高く、特に0-2歳のりよう率が高い(15.1%)(大塚(2012))

2014年9月25日

## 1. デンマークにおける子ども・家族政策の特徴

### 1-2 児童手当について

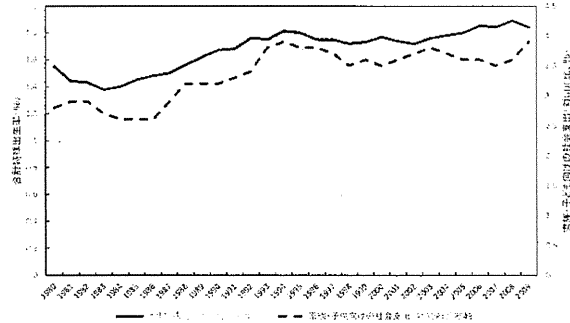
- ・児童手当は、住宅手当と同様に、社会扶助制度とは別個に上乗せさせる給付として機能(1987年に一般児童手当が導入)。
- ・児童手当は非課税所得扱い
- ※1987年税制改革時、「もし税金を支払いたくなかったら貯蓄をして子ども産む」というキャッチフレーズのもとで税制改革を実施→子どものいる世帯に優遇措置
- ①一般児童手当:0-2歳、3-6歳、7-17歳の3つの階層に区分(階層が低いほど支給額は高い)
- ②児童給付:特別な状況(ひとり親や親が年金生活者)に支払われる手当。
- ・児童手当の支給額は、2004年以降、消費者物価指数の動向を反映した物価スライド方式が採用される。

2014年9月25日



## 1. デンマークにおける子ども・家族政策の特徴

図1 デンマークにおける合計特殊出生率(%)と家族・子ども向けの社会支出(対GDP比、%)



出所: 合計特殊出生率は世界銀行の統計、家族・子ども向けの社会支出(対GDP比)は、OECD Social Expenditure Databaseより作成。  
2014年9月25日

## 2. デンマークの社会扶助制度の給付基準について

### 2-1(1) 最低所得基準について

- ・社会扶助制度の給付水準は、1993年に消費者庁がマーケットバスケット方式に準じて算出した「標準生活費(Standardbudgetter)」を参照。
- ・標準生活費は食料品だけでなく、衣料、衛生費、交通費等の生活に必要なコストを含むが、生存に最低限必要な水準ではなく、健康的な生活と家族や社会への積極的な関与に必要な適度かつ一般的な支出費用を賄う水準。
- ・給付水準の決定方式は法律に明文化されているわけではなく、政治的な決定に委ねられている。国民が適度な(rimelige)生活水準が維持できるような給付水準に政治決定される。同時に、就労促進を目的に、社会扶助給付水準は労働所得よりも低く、政治的に設定されている。

2014年9月25日

### 2-1(2) 最低所得基準について

- ・実際の給付水準は、平均賃金水準 > 失業給付上限額 > 失業給付下限額 > 社会扶助給付の基礎給付額 > 現金援助金(2012年に廃止が決定)
  - ・高齢者の所得保障は年金制度。児童・住宅手当はトップアップ。
- ⇒就労インセンティブを意識した給付水準の設定をしている(特に1994年フレキシキュリティの導入以降)。

2014年9月25日

## 2. デンマークの社会扶助制度の給付基準について

### 2-2 失業保険制度

- ・「ゲント方式」とよばれる労働組合管理の任意加入保険制度。加入率は高い(国が一定程度補助)
- ・失業給付の水準は離職前所得の90%に設定されているが、固定の上限額(maksimaledagpenge)が設定されている。
- ⇒しかし実際の離職前所得の代替率は、上限額を超えると所得額に比例して低減していくことになる。その結果、実際の所得代替率は、平均して約70%である(菅沼, 2011)
- ・実際の失業給付額が上限額の82%よりも低い場合、82%の給付額である最低給付額(Mindstesats)が支給される。
- ・失業給付期間は短縮化が進み、2014年現在は2年。
- ⇒給付期間が過ぎたら、社会扶助制度に移行。

2014年9月25日

## 2. デンマークの社会扶助制度の給付基準について

### 2-3 社会扶助制度

- ・現金援助金(Kontanthjælp)(日本の生活保護制度の生計扶助に相当)
  - ・一般扶助方式が採用されているが、2004年以降労働市場に対する参加能力に応じた5つのカテゴリーが存在している(アクティベーション有無)
  - ・給付の決定には、所得ではなく「社会的状態(Social Begivenhed)」の有無(失業、疾病、妊娠、離婚、別居、配偶者の死亡など)が基準となる(資産要件あり)。
  - ・単身世帯および被扶養児童のいる世帯の社会扶助の基礎給付額(25歳以上)は、失業給付上限額の約60%、約80%に設定。
- 1994年失業保険制度改革時に失業給付上限額を後付で関連付けた。

2014年9月25日

## 2. デンマークの社会扶助制度の給付基準について

### 2-4 年金制度

- ・1891年の無拠出型年金制度(Alderdomsunderstøttelsen)→高齢者向けの公的扶助制度(世界ではじめて)。
- ・公的年金制度の1階部分は、国民年金(Folkepension)、労働市場付加年金(Arbejdsmarkedets Tillægspension:ATP)、2階部分は労働市場年金(職域年金)。
- ・高齢者の所得保障制度として国民年金(Folkepension)が機能(60歳以上の社会扶助受給者は約3%、2012)。
- ・非課税特別給付としての個人給付(Personligt tillæg):基礎自治体の裁量で加算給付を行う。
- ・早期退職年金制度は廃止が決定(2020年までの財政再建政策の一環として)

2014年9月25日

## 3. デンマークにおける貧困ラインの基本的な特徴

### 3-1(1) デンマークの貧困について

- ・相対的貧困率が先進諸国で最も低い(再分配前10.6→再分配後5.3%、2011年)が、2000年代以降増加傾向にある(2001-2007年:4.1%→5.7%)。現金援助金の受給者もリーマン・ショック以降、急増している。
- ・貧困ラインが2013年6月まで公式に定められていなかった(2012年5月政府が委員会を設立→政府が5月に社会委員会の勧告(報告書案)を採用)。
- ・(1)特定経済下において資源が不足している状況、(2)個人や家族の状況を変化させるための機会が限られている状況も「貧困」。

2014年9月25日

## 3. デンマークにおける貧困ラインの基本的な特徴

### 3-1(2) デンマークの貧困について

- ・貧困ラインには、所得方式(Inkomstmetoden)とよばれる相対的貧困率(可処分所得の50%以下)(表1)といくつかの指標を組み合わせたものを採用(経済的貧困)。
  - ・ただし①継続的に3年間の可処分所得が貧困線を下回ること、②一人あたりの(世帯)資産が10万クローネ未満であること、③学生等は除外
- ⇒複数の貧困指標を用いること、ニーズを重視するという特徴。

2014年9月25日

### 3. デンマークにおける貧困ラインの基本的な特徴

- ・表1 デンマークにおける相対的貧困の基準
- ・(1クローナ(DKK)は、約18.7円に相当)

世帯人数	貧困ライン(クローナ)	一人あたりの換算額(クローナ)	等価可処分所得(クローナ)
1	103,200	103,200	103,200
2	156,400	78,200	103,200
3	199,400	66,500	103,200
4	237,000	59,300	103,200
5	271,000	54,200	103,200
6	302,300	50,400	103,200

出所: Socialudvalget 2012-13, 2013; p.10 より抜粋。

2014年9月25日

12

### 3. デンマークにおける貧困ラインの基本的な特徴

- 3-2 子ども(18歳未満)の貧困の定義について
- ・相対的貧困率は、2010年は約4%。
  - ・経済的貧困(økonomisk fattigdom)は、子ども全体の約1%(11000人、2010年)。(1999年と比較しておよそ3倍)

2014年9月25日

13

### 3. デンマークにおける貧困ラインの基本的な特徴

#### 3-3 貧困ラインに関する議論

- ・貧困線が公式に設定されなかった背景には、政党間の見解の相違があった。
  - ・貧困線の設置に対して賛成の立場を取る社会民主党らは、昨今デンマークで貧困が広がっていること、貧困状態を適切に把握することの重要性を主張。
- ⇨反対の立場を取る保守国民党らは、学生奨学金(SU)を受け取る若年層や事業開始直後の自営業者が貧困世帯に分類されてしまうこと、住宅価格の上昇による相対貧困率の過剰評価を問題として挙げている。(デンマーク議会のHPより)

2014年9月25日

14

### 2. デンマークにおける貧困ラインの基本的な特徴

#### 3-4(1) 補完的方式

##### ①生活費方式(Budgetmetoden)

- ・ディスカウントショップでの消費活動や非貯蓄を前提とする等、専門家らが定めた必要かつ質素なより低い支出費用、最低生活費を基にする。
- ・最低生活費の算定には、食料・飲料費(アルコールは含まない)、新聞・図書、余暇活動、電話等の通信手段、ラジオ・テレビ、自転車・公共交通手段の費用などを含まないが、住宅費用(光熱費、ガスなどを含む)、労働組合費、医薬品等の費用は含まれない。
- ・代替的社会分析センターが2004年に発表。
- ・住宅費用を考慮した場合、ほとんどの現金給付額は最低生活費を下回っていなかったが、一部の現金援助金の給付額(25歳未満、被扶養児童なし)は最低生活費を下回る(表2参照)。

2014年9月25日

15

## 2. デンマークにおける貧困ラインの基本的な特徴

- 表2 各種社会保障給付の水準と最低生活費の比較

	2011年の国債(クローナ)	現金援助金 (単身・25歳 未満・被扶 養児童なし)	現金援助金 (単身・25歳 以上・被扶 養児童なし)	現金援助金 (単身・25歳 未満・被扶 養児童一 人)	現金援助金 (配偶者あ り・被扶養児 童二人)	早期退職年 金(被扶養 児童なし)	失業給付 (単身・被扶 養児童なし)	国民年金・ ATP(配偶者 あり)
A	可処分所得(住宅費用を除く)	3,132	5,315	10,937	17,287	16,558	7,395	13,120
B	最低生活費	4,701	4,791	6,450	12,443	8,830	4,731	7,346
A-B		-1,569	524	4,487	4,844	7,728	2,664	5,774

- 注: 社会委員会の専門家による試算。Aは、給付額に住宅手当を加算し、住宅費用を除いた額である。
- 出所: Socialudvalget 2012-13, 2013:p.168 より抜粋。

2014年9月15日

17

## 3. デンマークにおける貧困ラインの基本的な特徴

### 3-4(2) 補完的方式

#### ② 窮乏方式(Afsavnsmetoden)

- 毎年実施されるインタビューに基づき、国民の主観的評価を反映した貧困線を用いる。この方式で参照するのは、最低生活水準ではなく、国民が主観的に、社会的活動を維持可能と評価する生活水準。
- 「誕生日に贈り物をする」、「散髪に行く」、「歯医者に行く」などといった基準。
- ※他にも貧困リスク指標なども検討されている。
- ◎生活費方式や窮乏方式は、所得方式のデメリットを補う。

2014年9月15日

18

## 3. デンマークにおける貧困ラインの基本的な特徴

### 3-5 初期援助金(Starthjælp)や減額ルール(300時間ルール)に関する議論

- 国内に8年間のうち最低7年間居住していない者に適用される社会扶助制度。
- 通常の社会扶助給付水準の半額(学生奨学金と同じ水準)
  - 初期援助金は、90%以上が移民由来の受給対象者。
- 300時間ルール(2009年以降は450時間)を夫婦のうちどちらか過去2年間で最低300時間の労働時間を要件。
  - 満たせない場合は、通常の半額の給付水準。
- ⇒上記のルールは、2009年調査により、調査対象者の25%が最低限必要な支出額である43DKK(日額)を下回る給付水準であることや、医療サービスへのアクセスや家族・友人の交流が阻害されているとの結果。

2014年9月15日

19

## 4. 社会扶助給付基準の変遷

### 4-1 1961年の社会扶助給付制度の導入

- 1983年まで社会扶助制度の給付水準は、国民年金の基礎給付額と関連付けられる(Christiansen, F.N. and K., Petersen, 2001)。(1961~1979年は100%)

### 4-2 社会改革委員会による調査(1965-1970)

- 失業や疾病、妊娠、離婚、別居、配偶者の死亡などの「社会的状態」にある調査対象者のうち20%が3ヶ月以上同じ状態にあり、さらには全体の半分近くが公共サービスに十分にアクセスできていないことが明らかに。
- 委員会は、「社会的状態」の受給者に対して3ヶ月以内の短期間に高水準の裁量的な給付を認めた方が、受給者の自立を容易にする結論つけた(Greve, B., 2002:51)。こ

2014年9月15日

20

#### 4. 社会扶助給付基準の変遷

##### 4-3 1976年「生活支援法 (Bistandsloven)」の導入

- カテゴリー別の給付が改められ、一つの制度に一本化された。
- 従来のカテゴリー別の制度では、貧困者のサービスに対するアクセスが阻害されるだけでなく、申請者のニーズが給付額の算定に十分反映されない場合もあった (Marcussen, E. 1980, 23-24)
- 基礎自治体は窓口と制度を一本化した上で、日常生活が困難となった国民すべてを対象に「社会的状態」を基準にサービスを提供するようになった (関, 2008; Kolstrup, S., 2014:159)。

2014年9月25日

21

#### 4. 社会扶助給付基準の変遷

##### 4-4 固定給付額の導入:「査定原則」から「権利原則」

- 1979年に国民年金との関連付けは廃止となり、1980年代以降に次第に失業給付の上限額に関連付けられるように。
- 1980年代初期の調査によって、ソーシャルワーカーの負担が過大であることは判明。
- 地方政府の裁量は残しつつも、基礎給付額は1987年に固定給付額(適正な費用(マーケット・バスケット方式に基づく消費支出)に基づく)に変更となった。
- ⇒社会扶助給付基準は固定額となったが、「社会的状態」を基準とした人びとのニーズの測定は未だに重視されている。しかし、そのことでながら貧困ラインが明示化されてこなかった。

2014年9月25日

22

#### 5 おわりにかえて

1. 各種給付水準は、就労インセンティブを意識した設計。
2. 貧困ラインが長らく明文化されていなかったのは、所得格差が小さいという点と、政府が人びとのニーズを重視していたことが影響。
3. だが、貧困ラインが明文化されていなかったことが、かえって初期援助金や減額ルールのような最低生活費を満たしていない給付制度の導入を許してしまった。
4. 近年明文化された貧困ラインは、人びとのニーズを踏まえた複数の貧困指標を併用している。

2014年9月25日

23

#### 参考文献

- 大塚陽子 (2012) 「北欧福祉国家とジェンダー平等 — デンマークにおけるジェンダー平等の経過と到達点 —」 『政策科学』 19-3, pp.225-238.
- 倉地真太郎 (近刊) 「デンマークにおける最低生活保障」、山田篤裕編『世界の社会扶助制度』明石書店。
- 菅沼隆 (2011) 「デンマークの失業保険：失業金庫とフレキシキュリティ」 『立教経済学研究』 64 (3), pp.1-21.
- 関龍太郎 (2008) 「デンマークの高齢者福祉政策をささえるもの」 『海外社会保険研究』 Spring 2008, No.162, pp.53-69. 高永洋子 (2010) 「デンマークの年金制度 (各国の年金制度)」 『年金と経済』 29 (2), pp.57-60.
- Kolstrup, S. (2014) *Den Danske Velfærdsmodel 1891-2011 – sporskifter, motive, drivkræfter*, Frydenlund. Kontanthjælpsudvalget (1994) *Rapport fra Kontanthjælpsudvalget af 1994.*, Socialministeriet.
- Greve, B. (2002) "The Danish Welfare State: the Legislative Framework and Future Prospects," in Jensen, H eds, *The Welfare state, Past, Present, Future*, Pisa, p.41-57.
- Marcussen, E. (1980) *Danish Information Handbooks Social Welfare In Denmark*, Det Danske Selskab.
- Socialudvalget 2012-13 (2013) *En dansk fattigdomsgrænse – analyser og forslag til opgørelsesmetoder*, SOU Alm.del Vilag 263 Offentligt.

2014年9月25日

24

# Poverty in the UK: Policy and Evidence on Children and Parents

Dr Esther Dermott  
University of Bristol

National Institute of Population and Social Security Research  
Tokyo, Japan  
17<sup>th</sup> November 2014

## Overview

- New Labour and Poverty 1997–2010
- Conservative Agenda and Poverty 2010 +
  - Parenting
  - Education & Work
- Current situation
- Conclusions

## 1997–2010 – Poverty & New Labour

- Poverty and social exclusion given high priority by previous New Labour government
- In 1999 Prime Minister Tony Blair announced commitment to ‘eradicate’ child poverty in the UK by 2020
- In 2008 Prime Minister Gordon Brown announced intention to enshrine this commitment in law
- Child Poverty Act 2010 – legal commitment to eradicate child poverty by 2020

## Child Poverty Act 2010

- Child poverty targets
  - 4 measures of child poverty: low income; combined low income and material deprivation; absolute low income; persistent poverty
- Requires Government to publish regular child poverty strategy
- Requires Scottish and Northern Irish Ministries to publish child poverty strategies
- Led to establishment of Child Poverty Commission
- Requires UK government to publish annual progress review
- = *Ambitious, broad-ranging, and specific*

## Policy initiatives

- £18 billion in spending on benefits for families
- Working Families Tax Credit (means-tested to supplement low income)
- Child Trust Fund (£250/£500)
- Educational Maintenance Allowance (EMA) (encourage 16/17 year olds to stay in education)
- Increased availability of pre-school care
- Free pre-school care for all 3 and 4 year olds (15 hours per week)

## Benefits and Paid Work

- Improved package of benefits + getting parents into employment '*making work pay*'
- Reduction in number of workless families
- Increase in lone parent employment rates
- Review in 2005 concluded that UK has 'good chance' of achieving interim child poverty targets (Hills and Stewart 2005)
- 1997 to 2010 – substantial falls in child poverty (Joyce and Sibieta 2013)

## 2010+ Poverty & Conservatives

- Decision to fund deficit through spending cuts not tax increases; commitment to reduce amount of money paid out in benefits
- Changes
  - EMA (in England) abolished
  - Child Trust Fund abolished
  - Freeze on Child Benefit
  - Cuts in Childcare Tax Credit
  - 'Bedroom' tax
  - Changes in how benefits were uprated using an index that is usually lower (RPI rather than CPI) (from 2014 freeze on benefits for two years)
- Criticism of 'poverty plus a pound'; should focus on causes not symptoms

## Poor Parenting as Problem

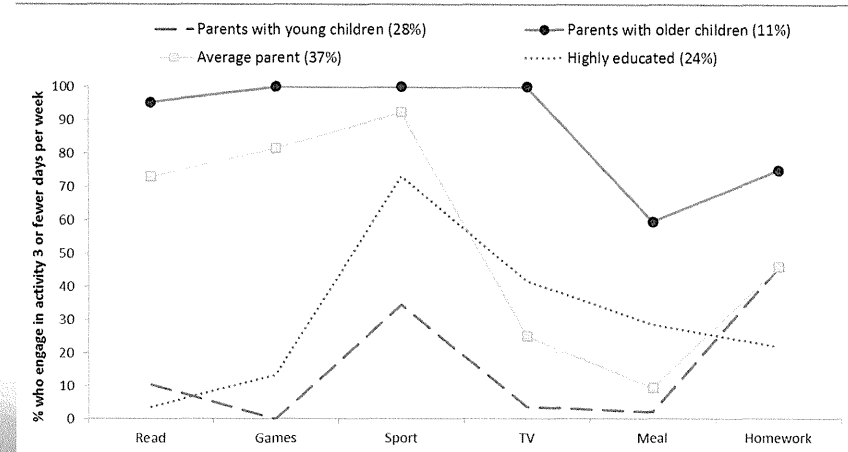
- Poor parenting and family 'breakdown' identified as major cause of poverty
- "the right kind of parenting is a bigger influence on their [children's] future than wealth, class, education or any other common social factor" (Allen 2011: pxiv)
- "It is family background, parental education, good parenting and the opportunities for learning and development...that together matter more to children than money" (Field 2010:p5)
- "4 in 10 missing out on 'good' parenting" (Social Mobility and Child Poverty Commission 2014)

## Good Parenting as Solution

- Recommendation of national parenting campaign (Social Mobility and Child Poverty Commission 2014)
- *Troubled Families* programme (launched 2011). Directed at 120,000 families with ‘troubled and chaotic lives’

## But...

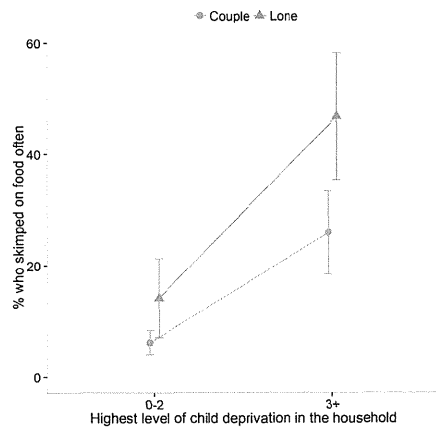
- No evidence for group of parents who fail to participate in ‘good’ parenting practices (Dermott and Pomati 2015a)



## And...

*Lone parents (single mothers) are not worse than other parents*

Lone parents who are often criticised for their behaviour are *more* likely to skimp on food when facing deprivation than couple households (Dermott and Pomati 2015b)



## And...

- The ‘Troubled Families’ programme has been criticised.
- Claim that there are 120,000 families across the country who have five of seven problems: earning a low income; nobody in the family working; poor housing; parents with no qualifications; the mother having a mental health problem; one parent with a longstanding illness or disability; and the family unable to afford basics including food and clothes.
- Interventions include parenting programmes
- “In the term ‘troubled families’ it [the government] deliberately conflates families experiencing multiple disadvantage and families that cause trouble.” (Levitas 2012)



## Worklessness & Poor Education as Problem

- Problem of benefit 'scroungers', 'workless households' and failure of education system to support poorer children to avoid becoming NEET adults (not in education, employment or training)
- "cultures of worklessness" (DWP 2012)
- "... there are four generations of families where no-one has ever had a job" (Chris Grayling, Minister for Work and Pensions 2011)
- "No longer will it be possible to be better off on benefits than in work" (George Osborne, Chancellor of the Exchequer 2013)
- "Children who leave school with no skills or low skills will find their employment opportunities limited and their horizons narrowed" (Michael Gove, Secretary of State for Education, 2014)
- *NB link to parenting* "We need to ensure that those parents who don't play their part in ensuring their children attend school, ready to learn and showing respect for their teacher, face up to their responsibilities" (Michael Gove, Secretary of State for Education, 2014)

## Work & Good Education as Solution

- Increase minimum wage
- Reduce out of work benefits e.g. give 18-24 year olds 6 months to find work or training or lose Jobseekers' Allowance
- Lone parents with child aged 5 or older no longer allowed to claim Income Support on basis of being a lone parent
- 40% of poorest 2 year olds to receive free childcare
- 'Pupil Premium' for schools to support most financially disadvantaged; 'Early Years Pupil Premium' for 3 & 4 year olds
- Free school meals for all 4-7 year olds
- Establishment of 'free' schools and academies (not run by local education authorities)

## But...

- *In-work poverty is now a major concern*
- Majority of households experiencing child poverty have someone in employment (50% full-time) (PSE 2014)
- The number of people in low-paid jobs has risen. There are now around 5 million people paid below the living wage (JRF 2013)
- *Not clear that educational initiatives have had desired impact*
- Free school places for 3 year olds had small and only short term effect on educational development (IFS 2014)

## Current Situation

- *Child poverty rates rising and targets will not be met*
- "Even world beating performance on employment levels, hours and wages won't enable the child poverty targets to be hit" (Social Mobility and Child Poverty Commission 2014)
- 31% of children lack 2+ necessities, 11% lack 5+ necessities (Poverty and Social Exclusion Survey 2014)
- 27% of children living in poverty (< 60% median household income after housing costs); child poverty set to rise by 2020 (Joseph Rowntree Foundation 2014)
- New Child Poverty Strategy 2014-2017

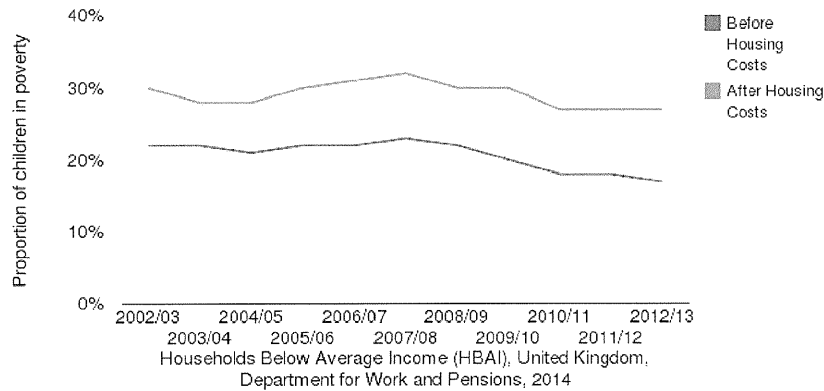
# Conclusions

- Improvements in child poverty rates made during the late 1990s / early 2000s have been reversed
- Current political discourse on child poverty is not primarily concerned with improving financial position – it argues the problem lies elsewhere
- Poor (living in poverty) parents are associated with poor (bad) parenting and condemned for the impact this has on their children
- Those out-of-work are receiving reduced financial support and criticised both for being poor role models for their children and for failing to adopt the correct work ethic
- Part of more widespread (and increasing) culture of blaming the poor – individualised discourse

# References

- Allen, G. (2011) *Early Intervention: The Next Steps*. London: Cabinet Office.
- Casey, L. (2012) *Listening to Troubled Families*. London: Department for Communities and Local Government.
- Dermott, E. and Pomati, M. (forthcoming 2015a) ‘‘Good’’ parenting practices: how important are poverty, education and time pressure?, *Sociology*
- Dermott, E. and Pomati, M. (forthcoming 2015b) ‘The parenting and economising practices of lone parents: policy and evidence’ *Critical Social Policy*
- Field, F. (2010) *The Foundation Years: Preventing Poor Children Becoming Poor Adults*. London: Cabinet Office.
- Hills, J. and Stewart, K. (eds) (2005) *A more equal society? New Labour, poverty, inequality and exclusion*. Bristol: Policy Press.
- Joseph Rowntree Foundation, [www.jrf.org.uk](http://www.jrf.org.uk)
- Joyce, R. and Sibieta, L. (2013) ‘An assessment of Labour’s record on income inequality and poverty’, *Oxford Review of Economic Policy* 29(1):178–202
- Levitas, R. (2012) ‘There may be trouble ahead: what we know about those 120,000 troubled families’ PSE Policy Response Series No.3
- Main, G. and Bradshaw, J. (2014) ‘Children’s necessities: trends over time in perceptions and ownership’, *Journal of Poverty and Social Justice*, 22(3): 193–208.
- Poverty and Social Exclusion Survey 2012. [www.poverty.ac.uk](http://www.poverty.ac.uk)

**Proportion of children living in poverty over time**



Source: Joseph Rowntree Foundation 2014, [www.jrf.org.uk](http://www.jrf.org.uk)

# ドイツにおける公的貧困報告書 ーヒアリング調査からー

渡辺 久里子

国立社会保障・人口問題研究所 研究員

浦川 邦夫

九州大学経済学部 准教授

1

## 背景

- 2013年6月「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が閣議決定
- 2014年8月「子供の貧困対策に関する大綱」が閣議決定  
⇒ 貧困指標の妥当性および数値目標については議論が必要
- 諸外国においては、定期的に公的貧困報告書を刊行  
⇒ 文献調査、ヒアリング調査から日本への示唆を得る

2

## 調査結果のまとめ

- 指標がacceptableであること  
⇒ある程度保守的な指標である必要性
- その国の状況に合った指標を選択  
⇔国際比較性と一定の距離
- "good"であるのか"bad"であるのか、解釈の余地を与えないこと
- 削減目標を定めることの限界  
⇔「数字の独り歩き」
- 必ずしも実際の施策導入に結びついていない

3

## 報告の構成

1. 調査概要
2. 公的貧困報告書の概要
3. 報告書作成の背景とその過程
4. 報告書の構成と貧困指標
5. 今後の課題

4